

事務事業名		学校図書活動充実事業		所属部	教育委員会	所属課	学校教育課				
総 計 画 体 系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>		所属G	義務教育グループ	課長名	佐藤 慎治				
	施策名	(27)学校教育の充実		担当者名	堀江 亮次	電話番号	0854-40-1072 (内線) 2282				
	目的 対 象	小学校の児童・中学校の生徒	意 図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力 を身につける。							
	基本事業名	(081)すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進		予算科目	会計	款	大事業 大事業名	小(中)教育振興事業			
目的 対 象	児童・生徒	意 図	ユニバーサルデザイン授業を推進する。				中事業 中事業名	学校図書活動充実事業			
				0	1	5	0	0	2		
				-	-	1	0	-	-		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (21年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
○市内小中学校に学校司書または学校図書館支援員を配置し、読書活動の推進や授業の資料収集などを行う。 1. 学校より配置計画書・実施報告書の提出 2. 勤務実績記録簿の提出 3. 賃金・報償費の支出 学校図書館支援員は原則毎日1時間以上、司書は5時間勤務する。勤務する時間は学校で決めてよいが、児童生徒と関わりを持つ時間とする。学校図書館支援員は全額県費、司書は県費・市費2分の1ずつ。 ○学校図書の購入 1. 各学校への予算配分 2. 学校からの購入同等書類の審査、支払

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動					
	30年度実績(30年度に行った主な活動) ○学校司書・学校図書館支援員の配置計画書、実績報告書の提出・勤務実績記録簿の提出・賃金等の支払(平成28年度事業名変更:平成27年度学校司書等配置事業) ○学校図書館の図書の購入	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 左記に同じ				
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	学校司書配置校数	校	11	11	12	12
イ	学校図書館支援員配置校数	校	11	11	10	10
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)	
	児童生徒 教職員	ア	児童生徒数	人	2,947	2,803	2,783	2,697
		イ	教職員数	人	400	372	372	364
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)		
読書をする時間の拡大	ア	一人あたりの年間平均貸し出し冊数(小学校)	冊	69.0	65.0	75.4	76.0	
	イ	一人あたりの年間平均貸し出し冊数(中学校)	冊	11.1	13.7	13.1	14.4	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(30年度決算)		② コストの推移		単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
報償費	1,500千円	財 源 内 訳	国庫支出金	千円				
賃金	10,516千円		県支出金	千円	6,504	6,212	6,758	2,850
旅費	137千円		地方債	千円				
備品購入費	2,750千円		その他	千円	1,500	3,758	2,750	12,214
			一般財源	千円	7,161	4,962	5,395	
計	14,903千円		事業費計(A)	千円	15,165	14,932	14,903	15,064
		人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	20	20	100	
			人件費計(B)	千円	79	82	433	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	15,244	15,014	15,336	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
学校図書館を活性化させるため、県が5ヶ年計画で実施する事業。	学校からの要望をもとに、学校司書配置校を増やしている。	学校司書配置を望む意見が多い。令和元年度中に島根県教育委員会が子ども読書活動推進事業計画の見直しを行う予定。

事務事業名	学校図書活動充実事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	学校図書館支援員と学校司書では、業務内容や勤務時間数が異なるため学校司書配置校と未配置校で図書館を活用した学習の充実度に差がある。学校司書の配置校を増やすことにより、その差を埋めることができる。また、学校図書館図書標準の未達成校があるため、未達成校に対し重点的に予算配分することにより学校図書館の図書を充実にすることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	学校図書館支援員と学校司書については、県全体として取り組む事業にならない。図書購入については、廃止すると図書の更新や課題図書の購入ができなくなり図書館活用に支障がでる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由	類似事業はない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	学校図書館支援員と学校司書については、補助事業であり、削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	最低限の事務であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	市内すべての小中学校が事業対象校であり、公平である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	学校司書配置校と未配置校では、図書館を活用した授業時数等学習の充実度に差がある。	

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
学校司書配置校を増やす。学校図書館図書標準未達成校に重点的に予算を配分する。																			